

議案第 27 号

平成 31 年度

南 小 国 町

公共下水道事業特別会計予算書

平成31年度南小国町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,351千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月12日提出

南小国町長 高 橋 周



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道収入		26,211	
	1. 下水道収入	26,211	
2. 分担金及び負担金		210	
	1. 負担金	210	
3. 国庫支出金		5,000	
	1. 国庫補助金	5,000	
4. 繰入金		35,106	
	1. 他会計繰入金	35,106	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 町債		81,800	
	1. 町債	81,800	
8. 諸収入		21	
	1. 雑入	21	
9. 財産収入		2	
	1. 財産運用収入	2	

(単位：千円)

款 項		入	合 計	金 額	備 考
歳				148,351	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道費		45,788	
	1. 下水道費	45,788	
2. 公債費		101,963	
	1. 公債費	101,963	
3. 事業費		500	
	1. 営業外費用	500	
4. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歳 出 合 計		148,351	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	2,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
資本費平準化債	76,800			
過疎対策事業債	2,500			
計	81,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 下水道収入	26,211	25,582	629	
2. 分担金及び負担金	210	410	△200	
3. 国庫支出金	5,000	2,500	2,500	
4. 繰入金	35,106	46,351	△11,245	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 町債	81,800	93,500	△11,700	
8. 諸収入	21	21	0	
9. 財産収入	2	3	△1	
歳入合計	148,351	168,368	△20,017	

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財源			一般財源
				国県支出金	特定地方債	その他	
1. 下水道費	45,788	58,607	△12,819	5,000	5,000	233	35,555
2. 公債費	101,963	109,161	△7,198				101,963
3. 事業費	500	500	0				500
4. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	148,351	168,368	△20,017	5,000	5,000	233	138,118

(単位：千円)

(歳出)

2 歳 入

(款) 1. 下水道収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 使用料及び手数料	26, 211	25, 582	629	1. 使用料現年度	26, 160	
				2. 使用料過年度	50	
				3. 手数料	1	
計	26, 211	25, 582	629			

(款) 2. 分担金及び負担金		(項) 1. 負担金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 分		説 明	明
					区	金 額		
1. 下水道負担金	210	410	△200	△200	1. 下水道負担金現年度	110		
					2. 下水道負担金過年度	100		
計	210	410	△200	△200				

(款) 3. 国庫支出金		(項) 1. 国庫補助金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 下水道整備補助金	5,000	2,500	2,500	1. 下水道整備事業補助金	5,000			
計	5,000	2,500	2,500					

(款) 4. 繰入金				(項) 1. 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明		
				区	分 金 額			
1. 一般会計繰入金	35, 106	46, 351	△11, 245	1. 一般会計繰入金	35, 106			
計	35, 106	46, 351	△11, 245					

(款) 5. 繰越金			(項) 1. 繰越金			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 明		
				区	金 額			
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1			
計	1	1	0					

(款) 6. 町債			(項) 1. 町債			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 説		
				区	金 額			
1. 下水道事業債	79,300	83,900	△4,600	1. 下水道事業債	2,500			
				2. 資本費平準化債	76,800			
2. 過疎対策事業債	2,500	9,600	△7,100	1. 過疎対策事業債	2,500			
計	81,800	93,500	△11,700					

(款) 8. 諸収入		(項) 1. 雑入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 雑入	21	21	0	1. 雑入	21	気象庁施設維持管理費 公有建物災害共済金	20	1
計	21	21	0					

(款) 9. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分		説 明	明
					1. 利子及び配当金収入	金 額		
1. 利子及び配当金収入	2	3	△1	1. 利子及び配当金収入	2	公共下水道事業基金利子		
計	2	3	△1					

3 歳 出

(款) 1. 下水道費			(項) 1. 下水道費						(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 地 方 債	財 源	一 般 財 源		区 分	金 額		
											国県支出金
1. 下水道総務費	22,042	35,751	△13,709	5,000	5,000	212	11,830	1. 報 酬	73	委員報酬	
								2. 給 料	2,497	一般職給料	
								3. 職員手当等	1,803	通勤手当	
										期末手当	
										時間外勤務手当	
										退職手当組合負担金	
								4. 共 済 費	894	市町村職員共済組合負担金	
								8. 報 償 費	1,008	下水道加入支援報奨金	
								9. 旅 費	83	普通旅費	
										費用弁償	
								11. 需用 費	375	消耗品費	
										燃 料 費	
										印刷製本費	
								13. 委 託 料	10,000	設計委託料他	
								14. 使用料及び賃借料	275	機器使用料	

(款) 1. 下水道費				(項) 1. 下水道費				(単位：千円)			
目	本年 度	前 年 度	比 較	本年 度 の 財 源			内 訳	節 分		説 明	
				特 定 地 方 債	財 債	財 源 そ の 他					
											国 県 支 出 金
								一般財源	15. 工事請負費	5,000	下水管渠布設工事
									19. 負担金補助及び交付金	32	全国市町村土壌浄化法連絡協議会負担金 12
									25. 積立金	2	全国町村下水道推進協議会熊本県支部負担金 20
2. 下水道維持費	23,746	22,856	890			21	23,725	9. 旅費	75	普通旅費	
								11. 需用費	8,723	消耗品費	190
										燃料費	25
										食糧費	20
										光熱水費	5,229
										修繕料	3,259
								12. 役務費	3,492	通信運搬費	33
										手数料	3,168
										保険料	291
								13. 委託料	11,456	保守点検委託料	9,570
										電気保安管理業務委託	210

(款) 1. 下水道費				(項) 1. 下水道費						(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		説 明	
				特 定 地 方 債	財 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額				
				国県支出金								消防設備保守点検委託料	44
												真空ステーション定期点検委託料	1,632
計	45,788	58,607	△12,819	5,000	5,000	233		35,555					

(款) 2. 公債費		(項) 1. 公債費										(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 額			説 明		
				特 定 財 源	地 方 債	財 源	其 他	一 般 財 源	区 分	金 額			
1. 元金	88,102	94,449	△6,347	国県支出金				88,102	23. 償還金利子及び 割引料	88,102	地方債償還金元金		
2. 利子	13,861	14,712	△851					13,861	23. 償還金利子及び 割引料	13,861	地方債償還金利子		
計	101,963	109,161	△7,198					101,963					

(款) 3. 事業費										(項) 1. 営業外費用					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節			説 明			
				特 定 地 方 債	国 庫 支 出 金	其 他	一 般 財 源		区 分	金 額						
1. 消費税	500	500	0					500		27. 公 課 費	500	消費税				
計	500	500	0					500								

(款) 4. 予備費					(項) 1. 予備費										(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比	較	本 年 度 の 財 源					内 訳		節			説 明	
					特 定 地 方 債	財 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	節	金 額				
													国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
1. 予備費	100	100		0						100				100		
計	100	100		0						100						

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	73							73
	計	73							73
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	73							73
	計	73							73
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

2. 一般職

区 分	職員数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)		
本年度	1		2,497	1,803	894	5,194
前年度	1		2,399	1,698	820	4,917
比 較			98	105	74	277

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
			919		51			
	本年度		919		51			
	前年度		872		51			
	比 較		47					
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度		333		500			
	前年度		295		480			
	比 較		38		20			

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 記 (千円)	説 明	備 考
給 料	98	給与改定に伴う増減分		
		昇級に伴う増加分		
		その他の増減分	98	
職員手当	105	制度改正に伴う増減分		
		扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当
		通勤手当	宿日直手当	期末勤勉手当
		住居手当	時間外勤務手当	47
		児童手当	退職手当組合負担	20
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	208,083	
	平均給与月額 (円)	240,083	
	平均年齢 (才)	27	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	199,916	
	平均給与月額 (円)	228,750	
	平均年齢 (才)	26	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	備 考
高 校 卒	148,600	一般行政職 (円)	
大 学 卒	180,700	148,600	
		180,700	

ウ. 等級別職員数

公共下水道

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職 員 数 人	構 成 比 %
平成31年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
平成30年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長・会計管理 者及び局長の職務 2. 課長・会計管理 者、班長及び局長 経験者の職務	審議員、係長、会計 室長、主幹及び保 育士主幹の職務	参事及び保育士参 事の職務	主査及び保育士主 査の職務	主事及び保育士の 職務

エ、昇級期間の短縮

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	0	
	昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		何号給 (人)				
	比 率	(B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数					
	職 員 数	(A) (人)	1	1	0	0
昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0	0	
前 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		何号給 (人)	0	0	0	0
	比 率	(B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数					

オ. 期末勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	0.000	4.450	
前年度	2.125	2.275	0.000	4.400	
国の制度	2.225	2.225	0.000	4.450	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 定年退職	24.586875					
支給率等 応募認定	26.3655		47.709	47.709	制度なし	
国の制度 定年退職	24.586875					
国の制度 応募認定	26.3655	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ. 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称 税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	